



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日  
東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所  
コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月16日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	34,788	9.8	657	△14.5	553	△27.1	△9	—
27年6月期	31,697	18.5	769	△2.0	758	△5.4	58	△75.4

(注) 包括利益 28年6月期 61百万円(△70.9%) 27年6月期 211百万円(△32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△0.19	—	△0.1	3.4	1.9
27年6月期	1.35	1.34	0.9	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 64百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	16,287	8,402	46.9	149.81
27年6月期	15,776	7,764	45.1	145.71

(参考) 自己資本 28年6月期 7,634百万円 27年6月期 7,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	741	△1,661	299	6,227
27年6月期	1,441	△475	1,775	6,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	1.00	—	1.00	2.00	92	148.0	1.5
28年6月期	—	1.00	—	2.00	3.00	152	—	1.4
29年6月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		—	

(注) 平成28年6月期期末配当には、特別配当1円を含んでおります。

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.7	270	1.8	250	2.5	50	—	0.98
通期	35,500	2.0	900	36.8	900	62.7	300	—	5.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）BBTOWER SAN DIEGO INC.、除外 1社（社名）株式会社Lyudia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年6月期	51,894,000株	27年6月期	51,674,000株
28年6月期	930,000株	27年6月期	2,830,000株
28年6月期	50,694,057株	27年6月期	43,523,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	7,196	△3.9	59	△82.1	131	△63.0	△78	—
27年6月期	7,491	△3.0	333	△14.1	356	△20.4	106	△52.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期	△1.55		—					
27年6月期	2.45		2.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	10,789	66.1	7,140	66.1	66.1	66.1	139.84	
27年6月期	9,907	68.4	6,802	68.4	68.4	68.4	138.74	

(参考) 自己資本 28年6月期 7,126百万円 27年6月期 6,776百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,700	7.2	50	—	34	—	0.67	
通期	7,600	5.6	150	13.7	100	—	1.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当社グループが属する情報サービス産業において、インターネットにおける情報の発信源に関して第1世代ポータル型（検索エンジン、Eコマース、コンテンツ提供等サービス事業者が情報発信）から、第2世代SNS型（インターネット利用者が情報発信）へと変化し、昨今では、第3世代であるIoT型（ヒトだけではなくモノが情報発信）へと大きな転換点を迎えています。このような中、クラウドサービス市場の拡大やIoT、人工知能、ビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では、サービス品質の高さ等の付加価値を訴求した営業活動を推進いたしました。また、IoT事業等の新規事業では、昨年（平成27年）10月に海外拠点となる連結子会社BBTOWER SAN DIEGO INC.を設立、同年12月には人工知能技術を活用したサービスを提供する株式会社エーアイスクエア（以下、エーアイスクエア）を設立し、本年（平成28年）2月には、国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的にグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立する等、新規事業の基盤整備を推進してまいりました。今後、さらに既存事業と新規事業の融合を図ってまいります。

一方、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社である株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業においては、EC市場の拡大を背景に売り上げが順調に推移いたしました。

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、当社は、昨年9月に第2サイトのサービスを終了した影響を受けましたが、データセンターの売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化や新規顧客獲得へ向けた営業活動を推進し、顧客ニーズに合ったサービスの提案、提供を行いました。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に、当社独自のc9サービスは堅調に推移し、SaaS（software as a service）型のサービスは伸長いたしました。また、ビッグデータの分析・活用ソリューションをクラウドで提供しているamazon web servicesへの対応に加え、Microsoft Azureへの対応としてAzureの導入前コンサルティングからシステム構築、運用監視までワンストップで対応する「Microsoft Azure構築・運用支援サービス」を開始いたしました。これにより、複数のクラウドサービスを適材適所に組み合わせる環境を提供することが可能となりました。また、資本・業務提携を締結している株式会社セキュア（以下、セキュア）と共同で開発したクラウドベースの監視・録画サービスである「SECURE VSaaS (Video Surveillance as a Service)」の提供を開始いたしました。本サービスでは、専用カメラを監視対象場所に設置しインターネットに接続するだけで監視システムを利用することが可能になります。今後もクラウド・ソリューションのラインアップの拡充を図り、運用管理の効率化に資するサービスを提供してまいります。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズが高まっていることを受け、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に引き続き注力いたしました。加えてその他に、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等の更なる大容量のデータを保存するニーズに対応するため、Scality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品を販売するとともに、本製品のパフォーマンスを最大化するインターコネクトソリューションの販売も開始いたしました。また、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）は、当連結会計年度の第3四半期までは、当社の完全子会社として業績に影響したものの、本年4月に、フランスのIngenico Group S.A. に対し当社保有のLyudia株式を一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町において太陽光発電事業を行っており、売り上げは堅調に推移いたしました。加えて、栃木県日光市において、当社3か所目となる太陽光発電所を設置し、本年6月より売電を開始しております。引き続き、インターネットとエネルギーを融合させたサービスへ発展させてまいります。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc. と共同でサービスプラットフォームの開発を行っております。本年4月より、オフィス内の環境データを収集、蓄積するた

めにオフィス内環境モニタリングの実証実験を複数社と共同で行っており、今後、空調・エネルギー管理、運用保守、新規サービスの創出に繋げてまいります。アンカーパーソン.TV事業では、クオリティの高い動画を制作・配信するためのサテライトスタジオをオープンさせるとともに、コンテンツの拡充を図っております。また、当社完全子会社の株式会社エアースクエアでは、独自開発の自然言語解析技術を活用したコールセンターの業務効率化に資するサービスの基盤整備を行うとともに、人工知能技術を活用した創薬への取り組みや機械学習による多言語コミュニケーションの実現に向けた協働を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,232百万円（前年同期比3.6%減少）、営業損失は新規事業への先行投資、Lyudiaの業績の影響等により195百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを軸に事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売上げが拡大したことにより、業績は順調に推移いたしました。なお、本年6月末時点におけるサイト数は87サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。新規ブランドが順調に拡大しつつあり、売上げは堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。特に、大手小売店向けの商品企画、販促企画が奏功し、売上げは堅調に推移いたしました。また、中国で事業を行っているビービーエフの子会社である上海布藍綺国際貿易有限公司の事業展開が進展してきており、今後、大きな成長が見込まれます。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は27,556百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は846百万円（同23.2%増加）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は34,788百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。営業利益は新規事業への先行投資等もあり657百万円（同14.5%減少）、経常利益は553百万円（同27.1%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等により9百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### ・今後の見通し

当社グループは、引き続き2つのセグメントで事業を行ってまいります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、当社の主力事業であるデータセンターを取り巻く環境は、価格競争の激化、お客様のニーズの変化等、厳しい事業環境が続くと予想しており、引き続き、既存顧客との関係強化による継続利用及び新規顧客の獲得に向けたサービスの提案等の営業活動を行ってまいります。クラウドサービスは市場の拡大、サービスラインアップの拡充を背景に堅調に推移することを見込みます。データソリューションは、連結子会社であったLyudiaが持分法適用関連会社となった影響を受けますが、増大するデータを効率良く保存したいというニーズの高まり、新たなソリューションの提供等により売上げの拡大を図ってまいります。

スマート・エネルギーは、当社3カ所目となる栃木県日光市の太陽光発電所の売電が期初から売上げに貢献するため、順調に推移することを見込みます。また、今後の事業の柱として始動させた新規事業のIoT事業、アンカーパーソン.TV、人工知能関連事業については、基盤整備や開発等の費用が先行する状況ですが、サービスの早期開始に向け準備を進めており、人工知能（自然言語解析技術）関連事業では一部サービスの開始を見込みます。

ビービーエフグループを中心としたファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ECシステム構築支援・運用サービスでは、運用サービスを重点にして既存顧客との関係強化や新規顧客獲得に向けた営業活動を行い、TVショッピング支援事業では新規ブランドの育成と拡大を図り、ファッションホールセールサービスでは、引き続き既存顧客に対する商品企画、販促企画等の提案力強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成29年6月期の業績予想につきましては、連結では売上高35,500百万円、営業利益900百万円、経

常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円、また、個別では売上高7,600百万円、経常利益150百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売り上げの増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、当社3か所目となる太陽光発電所の設置、新規事業等に関する投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、16,287百万円となりました。

負債合計は、買掛金や設備投資未払金は増加しましたが、借入金の返済を進めたこともあり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し7,884百万円となりました。

純資産合計は、主に非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、8,402百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、6,227百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、関係会社株式売却益等により前年同期比699百万円の収入減少となる741百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電所等の有形固定資産の取得による支出、新規事業関連の投資有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比1,186百万円の支出増加となる1,661百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済を進めたために前年同期比1,475百万円の収入減少となる299百万円の収入となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	61.6	45.6	43.1	45.1	46.9
時価ベースの自己資本比率	35.1	55.7	59.9	97.8	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.5	151.7	225.8	216.5	459.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	30.0	23.6	34.8	19.6

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、既存事業の革新と新規事業に取り組むことで、将来の成長のための先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行いながら、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期（平成28年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、特別配当として1円、年間で3円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成29年6月期）につきましては、連結業績等の状況を勘案し、配当を実施していく考えであり、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

##### ①当社グループの事業内容について

###### a) 事業環境について

富士キメラ総研の調査によると、クラウドサービスの需要拡大、BCP (Business Continuity Plan) を意識したデータセンターへのシステム運用のアウトソース化や冗長化を意識した複数センター利用、また、自社データセンターの老朽化による商用データセンターへのシステム移設等の要因で、今後も成長が望める市場であります。

しかしながら、顧客とのアライアンスによる新規市場開拓、提供サービスや顧客セグメント拡充といったビジネスモデルの転換等、市場が劇的に変化する可能性があるため、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを創出し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図ってまいります。このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマート・エネルギー事業は、天候不順による発電量不足、自然災害等による設備損壊、故障、経年劣化等による性能不足・低下による発電量不足等に加えて、大規模な機器故障等が発生した場合の設備の維持困難、機器調達及び交換工事期間の発電量が低下した場合、また、電力会社配電網が自然災害や人為的な原因により損壊した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用ができるように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行う等、厳重なセキュリティ体制を構築し、万全を尽くしております。

しかしながら、何らかの原因で、万一、外部からの不正アクセス等により情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開しております。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結しております。

しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## e) 電力事情について

当社のデータセンターでは顧客のサーバを設置するとともに、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供しているため、災害や停電等異常時にもサービス継続が可能な設備が必要となります。さらに、消費電力量が多い施設であるため、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金的大幅な引き上げが発生し、それにより顧客との取引に支障が出るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合も、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

## f) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## g) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客は、株式会社しまむら（以下、しまむら）、株式会社QVCジャパン（以下、QVC）、ヤフー株式会社（以下、ヤフー）の3社であり、平成28年6月期の売上高に占めるしまむらの割合は15.7%、QVCの割合は10.6%、ヤフーの割合は9.4%と特定の顧客に対する依存度が高い傾向が続いております。3社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、3社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## h) 連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）について

ビービーエフは、ファッションブランドのECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を、ブランチ・アウトは、ファッションホールセールサービスを中心に展開しており、両社の売上高合計は当社連結売上高の約7割以上を占めております。これら連結子会社2社の規模が大きいため、今後、当社におけるビービーエフの持分比率低下、財政状態及び経営成績等によっては、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

また、両社は、中国を重要なマーケットと捉え、中国上海市にビービーエフの完全子会社を設立しておりますが、中国国内情勢の変化によるカントリーリスクや海外取引における為替変動リスクにより、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

## i) IoT事業について

当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、これまでの既存事業基盤を利活用しつつ、次なる事業の柱としてIoT（Internet of Things、モノのインターネット）関連事業を行っております。IoT市場は、市場規模の拡大が見込まれておりますが、当社のIoT事業は基盤整備を進めている段階であり、事業として確立するまでには時間を要することや不安定な要因が発生する可能性があります。

また、投資を含め当該事業へ資金を投じることから、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## j) アンカーパーソン.TV事業について

当社は、これまでデータセンターサービス、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のBtoBビジネスを展開してまいりました。アンカーパーソン.TV事業はBtoCビジネスであるため、個人情報の取扱い等のBtoCビジネス固有のノウハウを蓄積しながらビジネスを推進する必要があります。一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得する等、個人情報管理体制の強化を図っておりますが、個人情報が社外に流出した場合、業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

## k) ファンド事業について

当社の連結子会社であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社はファンド事業を行いますが、ファンド募集において出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 1) 新規投資について

当社グループが事業拡大を行うためには、シナジー効果を見極め、企業再編や資本提携が必要であります。しかしながら、投資による投資先の管理に因るもの、会計上の減損処理の発生の可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、新人の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えており、定期的な新卒採用を行い、あわせて中途採用を実施し、バランスのとれた採用及び人材の育成強化を図りながら、優秀な人材の確保に努めております。

しかしながら、優秀な人材の流出や採用等が計画通りに進まない場合は、事業推進を行う上で、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b) 配当政策について

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行う考えであります。通期業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社もしくは当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が整備できないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

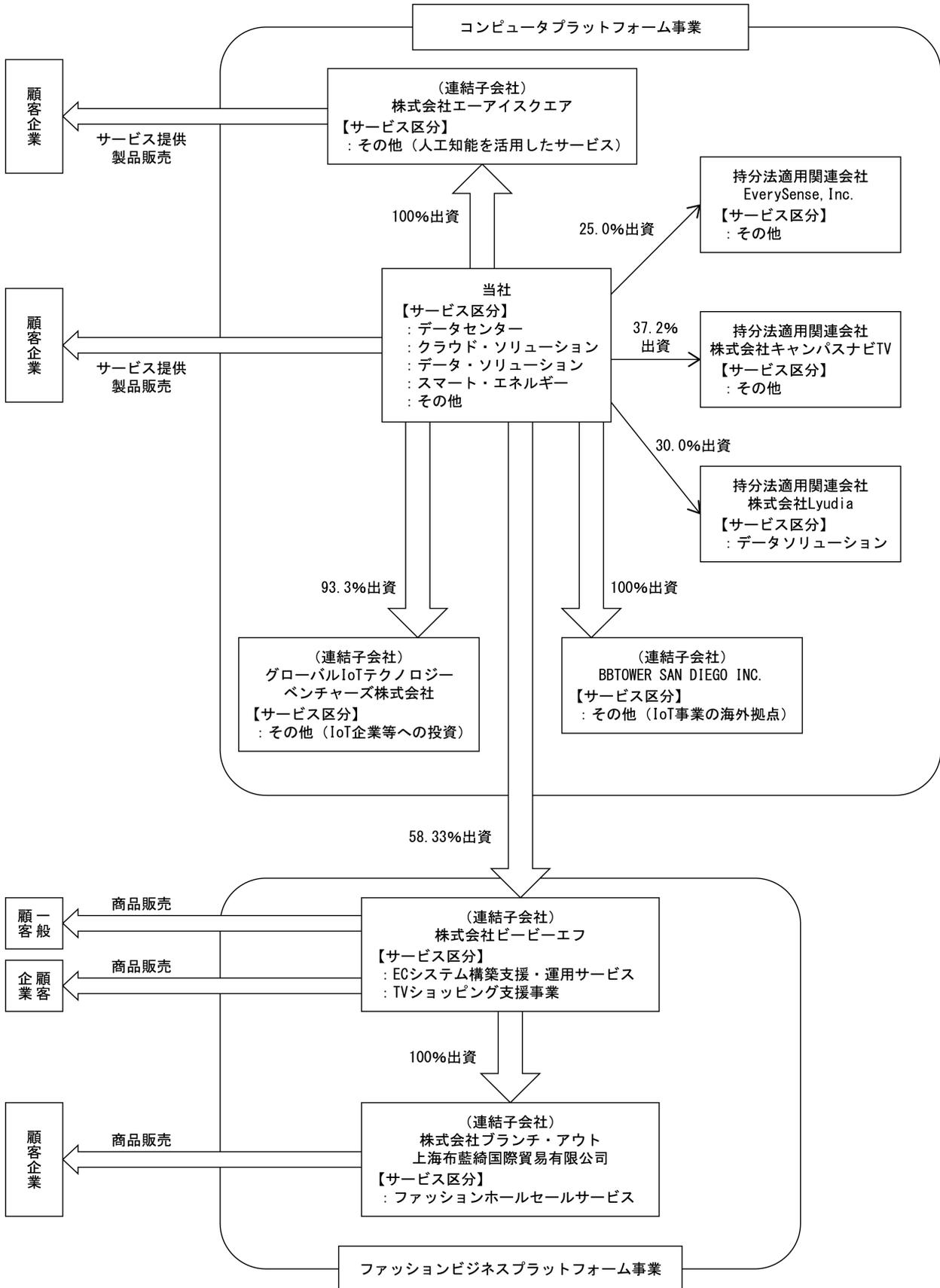
当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所とは今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社の経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年6月30日現在、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「ファッションビジネスプラットフォーム事業」を事業内容としております。事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、データセンターサービス、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のサービスを中心とするコンピュータプラットフォーム事業、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及び株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）が行うファッション分野に特化したファッションビジネスプラットフォーム事業を展開しており、「第2創業期」において、今後も目標達成へ向け事業展開を推進してまいります。

多種多様なデータ（ビッグデータ）の利活用によって新市場・新産業の創出等が期待される中、当社グループは、ポータルサイトへのコンピュータプラットフォームの提供にとどまらず、Internet of Things(以下、IoT)、ビッグデータ時代に対応し、社会全体で生成される情報の収集と発信の仕組みを提供する企業へと企業理念を更新し、成長が見込まれているIoT事業を推進しております。当社の主力事業であるデータセンター事業については、ネットビジネス、ビッグデータ市場における業界標準のiDCの確立を目指すほか、ストレージサービスを核としたビッグデータ・ソリューションの提供やIoT事業との連携等を通じた新たなデータセンターモデルへの展開を進めております。また、ITと他の産業やサービスを融合して新たな事業を創出するため、太陽光発電事業等を行っておりますが、これらの事業に加えてIoT事業、人工知能を活用したサービス、コンシューマ向けサービスとなる「アンカーパーソン.TV」等の新規事業を積極的に推進してまいります。さらに、ファッションビジネスプラットフォーム事業では、ビービーエフがECシステム構築支援・運用サービスとTVショッピング支援事業を行い、ブランチ・アウトが大手小売店に対して衣料品の販売・企画・デザイン・生産を行うファッションホールセール事業を行っております。ファッション業界のバリューチェーンにおいて、今後も様々な機能を提供することにより更なる成長を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率等、持続的成長性及び収益性に関する財務的指標の向上を目指した事業運営を推進しております。具体的には、中期経営計画に則り、当社は創業10年で連結売上高が100億円を達成しましたので、創業20年である2020年6月期に当社グループの連結売上高1,000億円、連結営業利益率10%以上を目標とし、継続的な成長の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

IoT（Internet of Things）や人工知能技術の進展等、事業を取り巻く環境は急速に変化しております。このような事業環境下、日本初の専門インターネット・データセンター会社（当時の商号はグローバルセンター・ジャパン株式会社）として設立された当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、これまでに述べた既存事業基盤を利活用しつつ、新たにIoT事業等を推進しております。

インターネットを用いた第1フェーズのビジネスモデルは、ポータル（玄関口）サービスモデルで、ニュース等のコンテンツ提供、検索エンジン、ショッピングモール、株式売買等でありました。これは、サービス事業者が集中的に情報提供を行うモデルであります。当社は、このポータルサービス事業者のコンピュータ資源を預かるインターネット・データセンター事業者の草分けとして成長してきました。第2フェーズのビジネスモデルは、ソーシャル・メディアサービスモデルで、サービス利用者が情報を書き込む利用者参加型のモデルであります。ソーシャル・メディアサービス事業者は、コンピュータ資源を自社のデータセンター内に構築する傾向にあり、外部のデータセンターを利用せずに内製化しています。第3フェーズは、インターネット接続機器が、PC、タブレット、スマートフォンのような人間が扱う端末ではなく、監視カメラ、各種センサーや各種機器等あらゆる自動計測・自動制御機器となるIoT時代の到来を意味しています。当社は、このIoT時代の到来、進展に対応するために、インターネットを通じてIoTサービスに必要なシステム構築、必要な要素技術の開発、技術提携、資本提携を促進するとともに、自然言語解析技術をはじめとした人工知能技術の開発やサービス化にも注力してまいります。また、動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV事業についても、コンテンツの拡充により収益化を図ってまいります。

また、子会社のビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業では、成長率を低下させることなく、さらなる成長軌道に乗せるために、EC顧客層の拡大と顧客別事業規模の拡大を図ります。また、ファッションホールセールサービスにおいては大半が海外生産と国内販売であります。今後は、海外生産と海外販売の比率を段階的に増加させていきたいと考えております。

当社グループにおいては、既存事業と新規事業の融合により、グループ全体としてのバリューチェーンを進化させ、中長期的には2020年時点で、連結売上高1,000億円を目指していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期事業計画を着実に実行するために、次の課題に取り組んでまいります。

当社グループでは、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業と、連結子会社であるビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業との売上の割合が1：4とビービーエフグループの業績が依然として高い水準で推移しております。そのため引き続き、当社事業を強化・拡大することにより当社の業績を増大させる必要があると考えております。そこで、既存事業の強化と新規事業の事業展開の加速と確立が急務であります。

既存事業においては、当社の主力サービスであるデータセンターサービスについては、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化による取引拡大に努めるなどの営業活動を推進し、データセンター企業の先駆者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供するとともに、クラウドサービス、データソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充を図ることにより、顧客ニーズに対応してまいります。

新規事業では、次なる事業の柱として注力しているInternet of Things (モノのインターネット、以下IoT) 事業、自然言語解析技術をはじめとする人工知能技術を活用したサービスについて、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活かし、必要な技術を開発しながら基盤整備、実証実験等を行いサービスに繋げてまいります。加えて、コンシューマ向けサービスである「アンカーパーソン.TV」等、新しいサービスについては、コンテンツの拡充や市場のニーズの調査等を検証を行いながら収益化を図ってまいります。これらにより、既存事業と新規事業の融合でグループ全体のバリューチェーンを進化させてまいります。

また、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、当社グループにおける連結対象となる会社数や社員数が増加していることから、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実、組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,006,605	4,822,972
受取手形及び売掛金	3,294,795	3,629,766
有価証券	2,099,910	1,599,989
商品及び製品	728,078	800,592
繰延税金資産	119,797	126,148
その他	319,486	350,257
貸倒引当金	△4,444	△4,401
流動資産合計	11,564,229	11,325,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,013,299	2,154,991
減価償却累計額	△1,515,512	△1,600,908
建物及び構築物(純額)	497,787	554,082
機械及び装置	1,252,983	1,939,785
減価償却累計額	△458,549	△531,845
機械及び装置(純額)	794,433	1,407,939
工具、器具及び備品	1,173,249	1,121,950
減価償却累計額	△875,573	△888,894
工具、器具及び備品(純額)	297,676	233,055
土地	1,078	1,078
リース資産	427,422	427,422
減価償却累計額	△59,400	△84,821
リース資産(純額)	368,021	342,600
建設仮勘定	33,150	—
有形固定資産合計	1,992,147	2,538,756
無形固定資産		
のれん	594,834	275,427
その他	245,793	177,281
無形固定資産合計	840,627	452,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 583,363	※ 1,299,643
繰延税金資産	256,620	82,311
敷金及び保証金	512,993	511,170
その他	33,778	77,704
貸倒引当金	△7,176	—
投資その他の資産合計	1,379,579	1,970,829
固定資産合計	4,212,354	4,962,295
資産合計	15,776,584	16,287,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,691,638	2,937,664
1年内返済予定の長期借入金	1,044,330	1,463,338
リース債務	24,744	25,433
未払金	309,540	916,891
未払法人税等	172,625	248,955
前受金	718,350	262,345
賞与引当金	81,826	62,440
役員賞与引当金	2,380	—
返品調整引当金	6,412	1,050
資産除去債務	20,988	—
その他	202,832	107,038
流動負債合計	5,275,669	6,025,158
固定負債		
長期借入金	1,698,006	984,668
リース債務	353,741	328,308
役員退職慰労引当金	185,000	—
退職給付に係る負債	29,311	34,722
資産除去債務	470,758	511,993
固定負債合計	2,736,817	1,859,691
負債合計	8,012,487	7,884,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,361,424
資本剰余金	2,487,518	2,694,386
利益剰余金	3,069,241	2,959,887
自己株式	△790,246	△259,690
株主資本合計	7,112,916	7,756,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	△15,097
為替換算調整勘定	3,144	△106,111
その他の包括利益累計額合計	4,103	△121,209
新株予約権	25,963	13,345
非支配株主持分	621,113	754,626
純資産合計	7,764,097	8,402,771
負債純資産合計	15,776,584	16,287,621

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	31,697,912	34,788,871
売上原価	26,399,066	28,813,603
売上総利益	5,298,846	5,975,268
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,529,314	※1, ※2 5,317,469
営業利益	769,531	657,799
営業外収益		
受取利息	5,807	8,639
受取配当金	6,870	9,149
受取補償金	—	20,331
その他	66,474	11,890
営業外収益合計	79,152	50,010
営業外費用		
支払利息	40,967	36,420
持分法による投資損失	—	64,117
為替差損	6,851	39,418
その他	42,767	14,844
営業外費用合計	90,586	154,800
経常利益	758,097	553,008
特別利益		
関係会社株式売却益	—	521,762
特別利益合計	—	521,762
特別損失		
投資有価証券評価損	86,561	—
減損損失	—	※3 284,937
関係会社出資金評価損	—	12,330
特別損失合計	86,561	297,267
税金等調整前当期純利益	671,535	777,503
法人税、住民税及び事業税	374,800	411,146
法人税等調整額	90,728	175,455
法人税等合計	465,528	586,602
当期純利益	206,006	190,901
非支配株主に帰属する当期純利益	147,201	200,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	58,804	△9,642

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	206,006	190,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△16,527
為替換算調整勘定	5,661	△111,654
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,247
その他の包括利益合計	※ 5,583	※ △129,428
包括利益	211,590	61,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,061	△134,955
非支配株主に係る包括利益	149,528	196,428

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,327,560	2,310,848	3,100,629	△2,228,332	5,510,706
当期変動額					
新株の発行	18,843	18,843			37,686
剰余金の配当			△86,983		△86,983
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			58,804		58,804
自己株式の処分		157,827		1,438,086	1,595,913
連結範囲の変動			△3,210		△3,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,843	176,670	△31,388	1,438,086	1,602,210
当期末残高	2,346,403	2,487,518	3,069,241	△790,246	7,112,916

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,003	—	1,003	31,901	473,990	6,017,602
当期変動額						
新株の発行			—			37,686
剰余金の配当			—			△86,983
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			58,804
自己株式の処分			—			1,595,913
連結範囲の変動						△3,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	3,144	3,099	△5,937	147,122	144,284
当期変動額合計	△45	3,144	3,099	△5,937	147,122	1,746,494
当期末残高	958	3,144	4,103	25,963	621,113	7,764,097

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346,403	2,487,518	3,069,241	△790,246	7,112,916
当期変動額					
新株の発行	15,021	15,021			30,042
剰余金の配当			△99,710		△99,710
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,642		△9,642
自己株式の処分		△16,858		530,556	513,698
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		208,705			208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,021	206,868	△109,353	530,556	643,092
当期末残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	△259,690	7,756,009

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	958	3,144	4,103	25,963	621,113	7,764,097
当期変動額						
新株の発行			—			30,042
剰余金の配当			—			△99,710
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—			△9,642
自己株式の処分			—			513,698
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,056	△109,256	△125,313	△12,618	133,513	△4,418
当期変動額合計	△16,056	△109,256	△125,313	△12,618	133,513	638,673
当期末残高	△15,097	△106,111	△121,209	13,345	754,626	8,402,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	671,535	777,503
減価償却費	392,172	403,419
減損損失	—	284,937
のれん償却額	252,470	251,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,132	△7,219
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	780	△2,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,468	△19,386
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	△185,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,950	5,411
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,705	△5,362
受取利息及び受取配当金	△12,678	△17,789
支払利息	40,967	36,420
持分法による投資損益(△は益)	—	64,117
出資金運用損益(△は益)	—	△1,261
出資金評価損	31,625	9,018
為替差損益(△は益)	—	41,954
投資有価証券評価損益(△は益)	86,561	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,905	△155,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,251	△212,990
仕入債務の増減額(△は減少)	369,047	246,026
関係会社株式売却損益(△は益)	—	*2 △521,762
関係会社株式評価損	—	12,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,418	△114,144
その他	△40,013	206,299
小計	1,807,550	1,096,390
利息及び配当金の受取額	12,905	16,704
利息の支払額	△41,438	△37,756
法人税等の支払額	△404,231	△333,563
法人税等の還付額	66,889	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,675	741,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000	—
定期預金の預入による支出	△60,018	△60,032
有形固定資産の取得による支出	△230,431	△558,193
ソフトウェアの取得による支出	△93,384	△61,294
投資有価証券の取得による支出	△62,886	△825,224
投資有価証券の売却による収入	—	34,900
関係会社株式の取得による支出	—	△58,293
投資事業組合からの分配による収入	38,300	31,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	12,627
長期貸付金の回収による収入	—	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△228,712	△16,607
資産除去債務の履行による支出	△38,000	△18,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△173,038
その他	—	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,133	△1,661,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△742,664	△1,094,330
リース債務の返済による支出	△14,383	△24,744
株式の発行による収入	26,680	21,041
配当金の支払額	△86,664	△99,450
非支配株主への配当金の支払額	—	△72,915
非支配株主からの払込みによる収入	—	260,000
自己株式の処分による収入	1,588,600	511,000
新株予約権の発行による収入	3,664	—
その他	—	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,232	299,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,352	△108,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,747,127	△728,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,423	6,956,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,940	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,956,490	※1 6,227,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社ビービーエフ

株式会社ブランチ・アウト

上海布藍綺国際貿易有限公司

BBTOWER SAN DIEGO INC.

株式会社エーアイスクエア

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Lyudiaは、平成28年4月26日に株式を譲渡し、持分比率が減少したことから当連結会計年度第4四半期より持分法適用会社となりました。

当連結会計年度中に設立したBBTOWER SAN DIEGO INC.、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

EverySense, Inc.

株式会社キャンパスナビTV

株式会社Lyudia

持分法を適用しない関連会社の名称

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海布藍綺国際貿易有限公司の決算日は12月31日、BBTOWER SAN DIEGO INC.の決算日は3月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、上海布藍綺国際貿易有限公司については連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、BBTOWER SAN DIEGO INC.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～20年
機械及び装置	9～17年
工具、器具及び備品	4～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額の内、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等(予定取引を含む)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々的为替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響額はありますが、当連結会計年度末の資本剰余金の期末残高は、208,705千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」512,373千円は、「未払金」309,540千円、「その他」202,832千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」53,235千円、「その他」13,239千円は、「その他」66,474千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金評価損」31,625千円、「その他」17,993千円は、「為替差損」6,851千円、「その他」42,767千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年6月30日まで 33.06%

平成28年7月1日から平成30年6月30日まで 30.86%

平成30年7月1日以降 30.62%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が3,865千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,499千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(出資金)	30,000千円	17,670千円
投資有価証券(株式)	34,626千円	84,596千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
業務委託料	1,209,080千円	1,539,394千円
給与	858,919千円	991,834千円
運送費	334,515千円	390,755千円
のれん償却額	252,470千円	251,470千円
賞与引当金繰入額	111,433千円	117,636千円
減価償却費	77,153千円	83,315千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	195,133千円	170,201千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備 クラウドサービス設備等	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん	第3サイト(東京都渋谷区)他

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウドサービスについては、価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあり、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、渋谷区にある第3サイト及びクラウドサービスについて、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,937千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため零として評価し、減損損失の内訳は、建物44,391千円、機械及び装置141,666千円、工具、器具及び備品28,598千円、ソフトウェア11,679千円、のれん58,602千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△123千円	△24,024千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△123千円	△24,024千円
税効果額	46千円	7,497千円
その他有価証券評価差額金	△77千円	△16,527千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,661千円	△112,901千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,661千円	△112,901千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,661千円	△112,901千円
その他の包括利益合計	5,583千円	△129,428千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,469,000	205,000	—	51,674,000

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 205,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,980,000	—	5,150,000	2,830,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第9回新株予約権の権利行使による減少 5,150,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	143,500	—	5,000	138,500	4,305
	第8回新株予約権	普通株式	560,000	—	200,000	360,000	17,640
	第9回新株予約権	普通株式	—	7,980,000	5,150,000	2,830,000	4,018
合計			703,500	7,980,000	5,355,000	3,328,500	25,963

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利行使による減少 5,000株

第8回新株予約権の権利行使による減少 200,000株

第9回新株予約権の発行による増加 7,980,000株

第9回新株予約権の権利行使による減少 5,150,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 臨時取締役会	普通株式	43,489	1	平成26年6月30日	平成26年9月5日
平成27年2月6日 臨時取締役会	普通株式	43,494	1	平成26年12月31日	平成27年3月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 臨時取締役会	普通株式	48,844	1	利益剰余金	平成27年6月30日	平成27年9月4日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,674,000	220,000	—	51,894,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 220,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,830,000	—	1,900,000	930,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	138,500	—	138,500	—	—
	第8回新株予約権	普通株式	360,000	—	97,500	262,500	13,345
	第9回新株予約権	普通株式	2,830,000	—	2,830,000	—	—
合計			3,328,500	—	3,066,000	262,500	13,345

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利行使による減少 122,500株  
 第7回新株予約権の権利放棄による減少 4,000株  
 第7回新株予約権の権利失効による減少 12,000株  
 第8回新株予約権の権利行使による減少 97,500株  
 第9回新株予約権の権利行使による減少 1,900,000株  
 第9回新株予約権の取得及び消却による減少 930,000株

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 臨時取締役会	普通株式	48,844	1	平成27年6月30日	平成27年9月4日
平成28年2月10日 臨時取締役会	普通株式	50,866	1	平成27年12月31日	平成28年3月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 臨時取締役会	普通株式	101,928	2	利益剰余金	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	5,006,605千円	4,822,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,024千円	△195,057千円
有価証券勘定に含まれるコーポレート債券及び譲渡性預金	2,099,910千円	1,599,989千円
現金及び現金同等物	6,956,490千円	6,227,905千円

## ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、株式会社Lyudiaが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	976,268千円
固定資産	109,790千円
流動負債	△779,584千円
固定負債	△100,000千円
売却株式の連結上の帳簿価額	△103,237千円
株式の売却益	521,762千円
株式の売却価額	625,000千円
現金及び現金同等物	△798,038千円
差引：売却による支出	△173,038千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、その他・海外事業等を提供しております。「ファッションビジネスプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、ファッションホールセールサービス等を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,504,241	24,193,670	31,697,912	—	31,697,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,930	2,068	22,999	△22,999	—
計	7,525,172	24,195,739	31,720,912	△22,999	31,697,912
セグメント利益	76,676	687,013	763,690	5,841	769,531
セグメント資産	4,269,198	6,069,418	10,338,617	5,437,967	15,776,584
その他の項目					
減価償却費	331,408	60,763	392,172	—	392,172
のれんの償却額	32,129	220,341	252,470	—	252,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	657,730	62,381	720,112	—	720,112

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額5,841千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,437,967千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△8,369千円及び全社資産5,446,336千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,232,350	27,556,521	34,788,871	—	34,788,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,366	4,307	32,673	△32,673	—
計	7,260,716	27,560,828	34,821,545	△32,673	34,788,871
セグメント利益	△195,105	846,547	651,441	6,357	657,799
セグメント資産	5,452,767	6,103,852	11,556,620	4,731,001	16,287,621
その他の項目					
減価償却費	339,289	64,129	403,419	—	403,419
のれんの償却額	31,129	220,341	251,470	—	251,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,096,866	47,714	1,144,581	—	1,144,581

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額6,357千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,731,001千円には、セグメント間の債権債務等の調整額10,260円及び全社資産4,741,261千円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	4,077,430	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,832,757	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,395,303	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	5,445,649	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,680,204	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,267,996	コンピュータプラットフォーム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	284,937	—	284,937	—	284,937

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	99,065	495,769	594,834	—	594,834

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	—	275,427	275,427	—	275,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	145円71銭	1株当たり純資産額	149円81銭
1株当たり当期純利益金額	1円35銭	1株当たり当期純損失金額	△0円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,764,097	8,402,771
普通株式に係る純資産額(千円)	7,117,020	7,634,799
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,963	13,345
非支配株主持分	621,113	754,626
普通株式の発行済株式数(千株)	51,674	51,894
普通株式の自己株式数(千株)	2,830	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,844	50,964

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	58,804	△9,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	58,804	△9,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,523	50,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	260	—
(うち新株予約権(千株))	(260)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748,689	2,019,268
売掛金	761,704	891,376
有価証券	2,099,910	1,599,989
商品及び製品	150,358	150,732
前払費用	232,372	209,429
繰延税金資産	79,356	87,322
その他	47,510	98,689
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	6,117,531	5,054,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,961,479	2,062,550
減価償却累計額	△1,496,362	△1,578,015
建物(純額)	465,116	484,534
構築物	6,061	46,610
減価償却累計額	△505	△1,991
構築物(純額)	5,556	44,618
機械及び装置	1,202,761	1,891,873
減価償却累計額	△428,630	△499,989
機械及び装置(純額)	774,131	1,391,884
工具、器具及び備品	1,092,371	1,033,132
減価償却累計額	△855,369	△860,274
工具、器具及び備品(純額)	237,001	172,858
リース資産	406,251	406,251
減価償却累計額	△44,408	△67,194
リース資産(純額)	361,842	339,057
建設仮勘定	33,150	—
有形固定資産合計	1,876,799	2,432,953
無形固定資産		
商標権	1,800	1,600
ソフトウェア	132,516	94,835
のれん	86,731	—
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	225,126	100,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	509,421	1,188,948
関係会社株式	421,626	1,430,909
関係会社出資金	30,000	—
関係会社長期貸付金	100,000	50,000
長期前払費用	11,353	20,236
繰延税金資産	177,934	68,526
敷金及び保証金	437,772	443,095
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,688,118	3,201,725
<b>固定資産合計</b>	<b>3,790,045</b>	<b>5,735,193</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,907,576</b>	<b>10,789,632</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	360,630	288,394
1年内返済予定の長期借入金	509,666	532,666
リース債務	21,897	22,498
未払金	75,537	91,690
設備関係未払金	72,453	606,491
未払費用	466	311
未払法人税等	87,031	81,213
未払消費税等	61,291	—
前受金	342,908	260,887
賞与引当金	22,400	—
役員賞与引当金	2,380	—
資産除去債務	20,988	—
その他	13,097	15,063
流動負債合計	1,590,748	1,899,217
<b>固定負債</b>		
長期借入金	667,334	884,668
リース債務	349,736	327,237
資産除去債務	461,491	502,577
その他	35,600	35,600
固定負債合計	1,514,161	1,750,083
<b>負債合計</b>	<b>3,104,910</b>	<b>3,649,300</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,361,424
資本剰余金		
資本準備金	2,329,691	2,344,712
その他資本剰余金	157,827	140,969
資本剰余金合計	2,487,518	2,485,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	294,190	251,333
繰越利益剰余金	2,438,836	2,303,633
利益剰余金合計	2,733,026	2,554,967
自己株式	△790,246	△259,690
株主資本合計	6,776,702	7,142,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△15,396
評価・換算差額等合計	—	△15,396
新株予約権	25,963	13,345
純資産合計	6,802,666	7,140,332
負債純資産合計	9,907,576	10,789,632

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 7,491,633	※1 7,196,421
売上原価	※1 5,988,792	※1 5,645,971
売上総利益	1,502,840	1,550,450
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,169,466	※1, ※2 1,490,674
営業利益	333,373	59,775
営業外収益		
受取利息	※1 7,723	※1 9,496
受取配当金	6,500	110,821
業務受託手数料	53,235	4,923
その他	※1 12,043	※1 10,799
営業外収益合計	79,501	136,040
営業外費用		
支払利息	8,989	15,449
為替差損	6,366	39,260
出資金評価損	31,625	6,937
その他	9,482	2,260
営業外費用合計	56,464	63,908
経常利益	356,411	131,907
特別利益		
関係会社株式売却益	—	312,500
特別利益合計	—	312,500
特別損失		
投資有価証券評価損	86,561	—
減損損失	—	284,937
関係会社出資金評価損	—	12,330
特別損失合計	86,561	297,267
税引前当期純利益	269,849	147,139
法人税、住民税及び事業税	76,425	117,251
法人税等調整額	86,804	108,237
法人税等合計	163,229	225,488
当期純利益又は当期純損失(△)	106,620	△78,348

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,327,560	2,310,848	—	2,310,848	326,860	2,386,528	2,713,389
当期変動額							
新株の発行	18,843	18,843		18,843			—
自己株式の処分			157,827	157,827			—
剰余金の配当				—		△86,983	△86,983
当期純利益				—		106,620	106,620
特別償却準備金の取崩				—	△32,670	32,670	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	18,843	18,843	157,827	176,670	△32,670	52,307	19,637
当期末残高	2,346,403	2,329,691	157,827	2,487,518	294,190	2,438,836	2,733,026

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,228,332	5,123,466	31,901	5,155,367
当期変動額				
新株の発行		37,686		37,686
自己株式の処分	1,438,086	1,595,913		1,595,913
剰余金の配当		△86,983		△86,983
当期純利益		106,620		106,620
特別償却準備金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,937	△5,937
当期変動額合計	1,438,086	1,653,236	△5,937	1,647,299
当期末残高	△790,246	6,776,702	25,963	6,802,666

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,346,403	2,329,691	157,827	2,487,518	294,190	2,438,836	2,733,026
当期変動額							
新株の発行	15,021	15,021		15,021			—
自己株式の処分			△16,858	△16,858			—
剰余金の配当				—		△99,710	△99,710
当期純損失(△)				—		△78,348	△78,348
特別償却準備金の取崩				—	△42,856	42,856	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,021	15,021	△16,858	△1,836	△42,856	△135,203	△178,059
当期末残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△790,246	6,776,702	—	—	25,963	6,802,666
当期変動額						
新株の発行		30,042				30,042
自己株式の処分	530,556	513,698				513,698
剰余金の配当		△99,710				△99,710
当期純損失(△)		△78,348				△78,348
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,396	△15,396	△12,618	△28,015
当期変動額合計	530,556	365,681	△15,396	△15,396	△12,618	337,665
当期末残高	△259,690	7,142,383	△15,396	△15,396	13,345	7,140,332

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

## ② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,232,350	△3.6
ファッションビジネスプラットフォーム事業	27,556,521	+13.9
合計	34,788,871	+9.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	4,077,430	12.9	5,445,649	15.7
株式会社QVCジャパン	3,832,757	12.1	3,680,204	10.6
ヤフー株式会社	3,395,303	10.7	3,267,996	9.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。